

案件概要書

2019 年 4 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 実施国：トルコ
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：アンカラ（中東工科大学（Middle East Technical University, 以下「METU」という。））
- (3) 案件名：第三国研修「災害リスク管理及び強靱なコミュニティづくり」
(Disaster Risk Management and Building Disaster Resilient Communities for South and Southeast Asia)
- (4) 計画の要約：
本計画は、地震リスクの高い対象 4 か国（フィリピン、バングラデシュ、ミャンマー、パキスタン）から研修員をトルコに招き、実施機関の METU がこれまで蓄積してきた知識や経験を生かし、防災に係る学術的な知識と実務的な手法を共有するための協力を行うものである。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
本計画の実施国であるトルコに対する我が国の国別開発協力方針では、「開発パートナーとしての連携強化」を重点分野としており、国際協力機構（JICA）とトルコ国際協力調整庁（Turkish Cooperation and Coordination Agency ; TICA）との間で締結された相互連携覚書（2012 年 1 月）にも留意しつつ、適切な場合には第三国支援における連携の可能性を検討するとともに、必要に応じトルコのドナー化のための支援も進めるとしている。また、本計画は、2015 年 3 月の第 31 回国連防災世界会議（於：仙台）において安倍総理が発表した仙台防災協力イニシアティブにおいて示されたグローバルな協力、広域協力の合致するとともに、2018 年 12 月に署名された「日トルコ防災協力に関する覚書」において示された、両国が防災分野での第三国連携の強化を目指すとの方向性に合致しており、実施意義は高い。
- (2) 当該国における防災セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け
トルコは日本と同じく地震大国であり、防災の取り組みを積極的に推進してきている。第 10 次国家開発計画（2014-2018）では、各セクター計画や都市計画の段階における災害リスクの考慮や、社会全体の災害対応能力向上の必要性等が強調されている。また、トルコは「国連世界防災戦略(UNISDR)」のヨーロッパ地域に属している。UNISDR は第三国への協力拡大に積極的に取り組んでおり、トルコもその地理的優位性を活かし、アジアを始め他地域に対して研修を実施し、知識の還元を図っている。本計画もその一環として位置づけられ、トルコが培ってきた防災の知識・経験を、同じく自然災害リスクの高い対象国へ共有していくことが期待される。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

- ・対象国：フィリピン，バングラデシュ，ミャンマー，パキスタン
- ・参加者：各国防災関連省庁，大学，自治体等から防災関係者計 23 名（2017，2018 年度実績）。2019 年度は 12 名の受け入れを想定。
- ・実施期間：2017 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日
- ・研修内容：トルコにおいて，各国防災関係者を対象に，以下の研修を行う。

防災一般（災害マネジメントサイクル，事前投資の重要性，ビルド・バック・ベター等），緊急対応・調整，気候変動と防災，防災まち歩き（住民参加型の地域防災計画，避難計画策定等のためのまち歩き），心のケア，復旧・復興，トルコの地震被害概況，災害に対する社会的脆弱性，洪水対策と都市計画，日本の防災行政一般，日本の防災における地方自治体の役割，仙台防災枠組関連動向，サイト視察等

② 期待される開発効果

トルコと日本の防災に係る経験を共有することで，参加国の防災に係る能力が向上する。

③ 計画実施機関・実施体制

本計画の実施機関であるMETUは，文理両分野でトルコ屈指の教育・研究レベルを誇る国立大学であり，同大学に付属する災害管理実施研究センター（Disaster Management Implementation and Research Center，以下「DMC」という。）は，学術的な災害リスク管理の研究を行っている機関である。METUとJICAの関係は長く，数多くのMETU教員がJICAの研修に参加しており，日本で学んだ経験がMETUに蓄積されている。本計画は，METU/DMCがこれまで蓄積してきた知識や経験を生かし，上記対象4か国に対して，防災に係る学術的な知識と実務的な手法を共有することを目的として実施されるものである。

他機関との連携・役割分担

トルコ国際協力調整庁（TIKA）との共同実施。

④ 運営／維持管理体制

運営主体はMETUとなる。また，本計画では，日本の経験をインプットするために，METUと連携協定を結んでいる兵庫県立大学に協力を依頼し講師を派遣している。

(2) その他特記事項

特になし。

以 上